

第2章

認定こども園が女性就業に与える影響 —都道府県・政令市別パネルデータに基づく実証分析—

小門 結花

要約

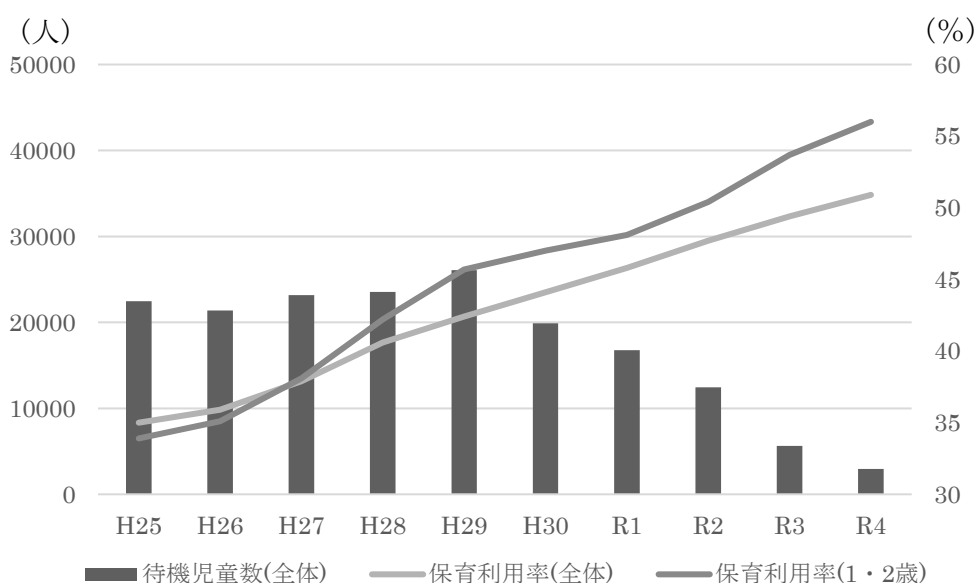
本稿では、女性の育児と仕事の両立の可能性について、認定こども園が女性の育児と仕事の両立に与える影響について検証した。先行研究では、保育所の拡充が女性の就業率に与える影響が議論されてきたが、認定こども園の影響を検討した研究は少なく、認定こども園独自の特徴やその意義については実証的に明らかになっていない。そこで、本稿では認定こども園の定員率や類型ごとの施設数に注目して、認定こども園制度の開始以前の2002年から2017年までの4期間のパネルデータを作成し、認定こども園の量的拡充が待機児童率、女性の離職率、女性の新規就業率に与える影響について固定効果モデルを用いて検証した。分析結果からは、幼保連携型や幼稚園型の認定こども園の拡充が、待機児童率や女性の離職率を引き下げることが明らかになった一方で、保育所型についてはそのような効果がないことが示された。また、認定こども園の整備状況と女性の新規就業率との間には関連がない。認定こども園は、幼保連携型や幼稚園型など、新たな保育供給を増加させる施設の場合に、女性就業に正の効果があるという点が制度の運用を考える上で重要であろう。

1. はじめに

日本では、女性の仕事と育児の両立が長きにわたって社会問題となっており、待機児童の増加はその象徴の一つであった。これが近年では、2017年に待機児童数が過去最多を記録した後、子育て安心プランなどの「保育の受け皿拡大」施策の下で、待機児童は減少傾向に転じている(図1)。このような保育所の拡充は、待機児童を減少させて、女性の就業率を真に高めるのだろうか。保育所整備が女性就業に与える影響については実証研究の蓄積があるが(e.g. 朝井ほか 2016)、保育所の拡充が女性就業を増加させるか否かについては論争が続いている¹⁸。

¹⁸ Asai and Yamaguchi (2015) や朝井ほか (2016) では、保育所拡充と女性就業は関連がないとされている。一方で、宇南山 (2009) をはじめ、関連があるとするものもある。

図1 保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移



出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）」¹⁹より筆者作成。

一方、少子化が進行するなかで、子育てに対して多様なニーズが生まれたが、現状では保護者の就業状況によって利用施設が限定されているという問題を指摘する議論もある。そのため、保育所では共働き世帯の増加により待機児童が問題となる一方で、幼稚園では少子化の影響で定員割れが起きているなど、既存の幼稚園、保育所には課題も多かった²⁰。このような課題に応えるために、平成18年10月には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が施行され、認定こども園制度が始まった。認定こども園とは、教育・保育を一体的に行う、幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持っている施設のこと、平成24年に施行された「子ども・子育て支援新制度法」のもとでも、普及が図られてきた。認定こども園の特徴としては、保護者の就業状況にかかわらず利用可能であること、少子化で定員が余っている幼稚園が保育の機能を併せ持つことによって待機児童解消の効果が期待できることが挙げられる。認定こども園は、通常の保育所とは異なる特徴を持つことから、その効果にも違いがあるものと思われるが、認定こども園が女性就業に与える影響については議論が少ない。保護者の就業状況にかかわらず利用継続可能であるという認定こども園の制度的特徴は、保育園の拡充が女性の就業率と明確な関連が見られないとする現状の知見に対して、興味深い視点を提供するかもしれない。

そこで、本稿では、2012年と2017年の2期のパネルデータを用いて認定こども園の定員率と女性就業率の関係を、2002年から2017年までの4期のパネルデータを用いて認定

¹⁹ <https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000979606.pdf> (2022年11月5日)。

²⁰ https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomoen/k_1/pdf/s2.pdf (2022年11月6日)。

こども園の施設数と女性就業率の関係を分析することで、この制度が確立される前後での女性の働きやすさの変化について見ていくこととする。独自の特徴を持つ認定こども園の効果を検証することは、独自の制度的特徴を持つ認定こども園の拡大は、待機児童の解消のみならず、出産後の女性の就業継続にも貢献するのだろうか。

続く第2節では、保育所の女性就業への影響や、認定こども園の待機児童の効果に関する先行研究を取り上げた後、第3節では、認定こども園の量的拡充による影響について、本稿の理論仮説を導出する。第4節では、それらの理論仮説を検証するためのデータと分析方法を提示し、第5節では、推定結果について説明する。第6節では、本稿で得られた結果に基づいて、認定こども園の効果について考察を行い、女性就業の促進のためには今後どのような政策が必要なのか示唆を述べたい。

2. 先行研究

2-1. 保育所整備と女性就業の関連

1990年に合計特殊出生率が過去最低の値を記録して以降、政府は様々な少子化対策を講じており、とりわけ1994年に策定された「エンゼルプラン」では、「働きながら子供を育てる環境」の必要性が指摘され、保育所の整備・拡充が進められてきた。この点、既存研究では、保育所の整備が女性就業に与える影響に焦点が当てられている。

第一に、核家族世帯の女性に対する保育所整備について議論がなされている。朝井ほか(2016)では、保育所の整備と母親の就業との関連に否定的である。保育所が整備されても、三世帯同居率が減る現状では、働く母親が、祖父母による保育に代わって公的な保育サービスを利用するようになるだけで、女性の就業率の増加には繋がらないという。しかし、Asai(2015)では、このような三世帯同居に関する変化がなければ、保育所の拡充は母親の就業率を増加させることが示唆されている。また、核家族に限定すると、保育所の整備が進むと母親の就業率が増加する傾向が見られている。

第二に、保育所整備が女性の離職を抑制するか否かが議論されている。結婚による離職の要因として、育児休業制度や、三世帯同居割合、保育所整備状況との関連を検討すると、保育所定員率が結婚による離職に大きな影響を与えていた(宇南山 2009)²¹。さらに、これに付随した研究としては宇南山・山本(2015)がある。この研究では、保育所整備によって育児と仕事の両立可能性が高まることを示した上で、その先にある女性活用の活発化や少子化対策といった政策的な課題を解決できるだけの影響力が保育所整備に存在しうるのかという点が議論された。分析結果からは、保育所の整備が女性の労働力や出生率を上昇させる

²¹ 宇南山(2011)では、結婚に加えて出産による離職の要因もまた、保育所の整備が関係していると考えられた。

効果があるものの、定量的に見ると、保育所の整備のみでは、少子化の解消や女性の労働力率の向上には限界があることが示された。また、深井（2019）は、保育所の整備は離職の抑制には効果があるが、新規就業への効果は大きくないことを示唆している。

2-2. 認定こども園と待機児童の関連

前述したように、認定こども園についての研究は進んでおらず、その中でも実証的なものは限られる。近年では認定こども園の施設数、利用者数ともに増加傾向にあり、利用者数が増えていた都市規模群では、待機児童が減少していた（本田・柏原 2019）。また、幼保連携型認定こども園の所在地では幼稚園型認定こども園の所在地よりも保育需要が増加している。政令指定都市や中核市に限定しても、保育需要の増加が目立つ場所の多くが幼保連携型の所在地であることから、幼保連携型認定こども園がその中でも待機児童対策として効果があるといった議論もされている（横山 2016）。一方で、認定こども園制度の特徴に注目して、その量的拡大が女性の就業状況に与える影響を都市別のパネルデータなどを用いて分析する研究は見られない。次節では、認定こども園の特徴を整理した上で、これらの制度が女性就業に与える影響を理論的に考察する。

3. 理論仮説

3-1. 認定こども園の制度的特徴

認定こども園には、保育所や幼稚園などの既存の施設とは異なる特徴が存在する。第一に、幼稚園と保育所の機能が併存するため、子育ての過程で両親が離職や再就職を行う場合に、保育所と幼稚園とを行き来する必要がなくなる。そのため、認定こども園の存在は、女性の離職を抑制するだけでなく、女性の新規就業を心理的に容易にするかもしれない。

また、第二に、少子化によって利用者が減少している幼稚園施設を、本制度を用いて保育所として活用することが可能となる。保育サービスの供給量を新たに増加させることで、従来の保育施設と同様に、女性の仕事と子育ての両立が図られやすくなるものと考えられる。実際、本田・柏原（2019）では、認定こども園の利用者が年々増加しており、そのように利用者が増えている地域では待機児童が減少する傾向が示されている。認定こども園が待機児童を解消する効果を持つならば、保育所を利用できずにやむなく離職する女性の数も減らすことができると考えられる。

保育の拡充による効果については、保育所の整備が女性の離職率の減少につながることを示されてきた。宇南山（2013）によると、女性の離職率の改善には、保育所の整備が大きく関わっているという。また、保育所の整備状況は都道府県間での差が大きい、その差は

離職率と高い相関を持つことから、保育所の整備は女性の就業継続に効果があると考えられる。さらに、米山ほか（2014）では、保育所定員率が高い地域ほど、待機児童率が低くなる傾向が示されており、女性が離職する原因となる待機児童問題についても、保育所の拡充によって解消されることが認められた。このことから、保育の供給を増やす認定こども園もまた、女性の離職率に対して効果的であることが予想される。これらを踏まえて以下の仮説を導出する。

仮説 1 認定こども園の施設数・定員率が増加すると、待機児童率と女性の離職率が減少し、女性の新規就業率が増加する。

3-2. 認定こども園の型ごとによる効果の違い

認定こども園には4つの型がある。具体的には①幼保連携型、②幼稚園型、③保育園型、④地域裁量型である。内閣府によると²²、①幼保連携型は「幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設として、認定こども園としての機能を果たすタイプ」の施設、②幼稚園型は「認可幼稚園が、保育が必要な子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ」の施設、③保育所型は「認可保育所が、保育が必要な子ども以外の子どもの受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすタイプ」の施設、④地域裁量型は「幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ」の施設である。型によって、保育の供給の増やし方が異なることに加え、横山（2016）などにも見られるように、それぞれ効果も異なる可能性がある。そこで、本稿では、①幼保連携型、②幼稚園型、③保育園型の3つの型について分析を行う²³。

幼保連携型と幼稚園型のこども園は、その量的拡充が保育の供給の拡大につながり、女性の仕事と育児の両立のしやすさを増大させると考えられる。一方、幼稚園型については、幼稚園の特徴を同時に考慮する必要がある。近年、幼稚園は延長保育の機能のある施設も増え、働く母親にとっても利便性が高まっている。実際に横山（2016）では幼稚園型の認定こども園について、待機児童対策としての効果は小さくとも、母親の就業再開を支援する効果があることを示唆されている。このことから、幼稚園や幼稚園型の認定こども園の整備も、女性の仕事と育児の両立を促す効果があると考えられる。

保育所型の認定こども園では、保育所に幼稚園の機能を認めるものとなるため、保育の供給量を新たに拡大することにはつながりにくい。そのため、女性就業への効果は大きくないかもしれない。よって、幼保連携型と幼稚園型の2つの型について、保育の供給を新たに増

²² <https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/gaiyou.html> (2022年11月6日)。

²³ ④地域裁量型については、設置のない都道府県が半数以上であったため、今回の分析では取り上げないこととした。

加させる点に注目して、以下の仮説を検証する。

仮説 2 幼保連携型・幼稚園型の認定こども園ほど、待機児童率・女性の離職率・新規就業率に与える影響が大きい。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、まず「社会福祉施設等調査」、「福祉行政報告例」に基づき、2012年と2017年の2期間について、都道府県・政令指定都市別の幼保連携型認定こども園の定員率のパネルデータを構築した。また、内閣府の「都道府県別認定こども園の数の推移」に基づき、2002年・2007年・2012年・2017年の4期間について、都道府県別の認定こども園の類型別施設数のデータセットを作成している。データによって利用可能な期間・自治体の範囲が異なる点に注意されたい。

まず、本稿の分析に用いる従属変数は、待機児童率、結婚・育児による女性の離職率、女性の新規就業率である。離職率については、結婚による離職率、育児による離職率、それら2つの合計の3つの変数を用いた。

理論的に関心のある独立変数としては、認定こども園の幼保連携型潜在的定員率と、幼保連携型・幼稚園型・保育所型施設数を用いる。幼保連携型潜在的定員率は、宇南山（2009）に従い、認可定員を子供の人口ではなく、20歳～39歳の女性人口で割った値を使用する。なお、施設数は全体に1を足して自然対数化した値を投入する。

また、統制変数として、朝井ほか（2016）を参考に、夫（父親）の就業率、完全失業率、核家族世帯率を用いた。完全失業率と核家族世帯率については、「国勢調査」に依拠する都合上、完全失業率・核家族世帯率は、5年ごとにしか利用できないため、各年の直近のデータを用いた。

表3は、認定こども園の類型別施設数及び幼稚園・保育所の施設数の相関行列である。これらの変数は自治体の保育需要と相関することから、同時に投入すると多重共線性の懸念がある。表3を見ると、認定こども園の類型別施設数には一定の相関があるものの、それらと幼稚園・保育所の施設数との相関は弱い。そのため、分析では、幼稚園・保育所施設数を統制した上で、認定こども園の量的拡充の効果を確認していく。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
幼保連携型認定こども園施設数	幼保連携型認定こども園の施設数。	内閣府
保育所型認定こども園施設数	保育園型認定こども園の施設数。	
幼稚園型認定こども園施設数	幼稚園型認定こども園の施設数。	
幼稚園施設数	幼稚園の施設数。	「学校基本調査」
保育所施設数	保育所の施設数。	「社会福祉施設等調査」
幼保連携型認定こども園潜在的定員率	認可定員÷20～39歳女性人口。	「社会福祉施設等調査」、「福祉行政報告例」
結婚による離職率	結婚による女性離職者÷女性総人口。	「就業構造基本調査」
育児による離職率	育児による女性離職者÷女性総人口。	
結婚・育児による離職率	結婚・育児による女性離職者数÷女性総人口。	
新規就業者率(女性)	25～44歳女性新規就業者数÷25～44歳女性人口。	
待機児童率	待機児童数÷(利用児童数+待機児童数)。	「保育所等関連状況とりまとめ」
夫(父親)就業率	有業の夫の人数÷子供のいる全世帯数。	「就業構造基本調査」
完全失業率	完全失業率。	「国勢調査」
核家族世帯率	核家族世帯数÷全世帯数。	

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
幼保連携型潜在的定員率	120	0.0177	0.0266	0.0001	0.1606
幼稚園潜在的定員率	120	0.1505	0.0415	0.0367	0.269
保育所潜在的定員率	120	0.1373	0.0613	0.021	0.3458
幼保連携型施設数	188	22.0904	49.9136	0	434
幼稚園型施設数	188	5.9362	11.7558	0	64
保育所型施設数	188	3.8617	8.7839	0	73
幼稚園施設数	188	276.8617	224.2154	20	1128
保育所施設数	188	368.8138	282.3695	118	2431
結婚による離職率	228	0.0485	0.0125	0.0221	0.0858
出産による離職率	228	0.0492	0.0087	0.0318	0.0754
結婚・出産による離職率	228	0.0977	0.0169	0.0546	0.1486
待機児童率	228	0.0074	0.0115	0	0.0598
女性新規就業率	228	0.0571	0.0084	0.0345	0.087
夫就業率	228	0.8803	0.0192	0.8224	0.931
完全失業率	228	0.0312	0.0080	0.017	0.0681
核家族世帯率	228	0.5594	0.0417	0.4292	0.6546

表3 相関行列

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	幼稚園	保育所
幼保連携型	1.0000				
幼稚園型	0.6963	1.0000			
保育所型	0.5033	0.5420	1.0000		
幼稚園	0.0699	0.1752	0.0725	1.0000	
保育所	-0.0440	0.1881	0.1634	0.7200	1.0000

4-2. 推定方法

上記のように待機児童率、結婚による離職率、育児による離職率、結婚・育児による離職率、新規就業率を従属変数、定員率、施設数を独立変数として、固定効果モデルに基づくパネルデータ分析を行った。固定効果モデルでは、個体ごとの固有の要因を個体ごと・年度ごとの固有の要因を統制しており、各自治体内で認定こども園の量が変化したときに、女性の就業状態がいかに変化するかを捉えることが可能になる。

5. 分析結果

5-1. 幼保連携型認定こども園潜在的定員率の効果

表4は、2012年、2017年の2期分の都道府県・政令市別のパネルデータで、幼保連携型認定こども園の定員率が、それぞれ待機児童率、離職率、新規就業率にどのような効果をもたらすかを検証した結果である。分析結果からは、Model 3の育児による離職率についてのみ、幼保連携型潜在的定員率が10%水準で負の効果を持っている。幼保連携型認定こども園の定員拡充は、育児下での就業継続を促すものと考えられる。他方、待機児童率や結婚による離職率、女性新規就業率とは有意な関連がない。

なお、保育所の定員率は、女性新規就業率を高めるものの、結婚・育児による離職率を高める結果になっている点は予測に反するものである。政府の保育所拡充は、そのような離職が問題化している地域で行われやすいという逆因果が現れているのかもしれない。

5-2. 認定こども園の類型別施設数の効果

表5では、2002年、2007年、2012年、2017年の4期分の都道府県別のパネルデータパネルデータで、認定こども園の幼保連携型・幼稚園型・保育所型の施設数が、それぞれ待機

表 4 幼保連携型認定こども園の潜在的定員率の効果

	従属変数				
	待機児童率	結婚による離職率	育児による離職率	結婚・育児による離職率	女性新規就業率
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
幼保連携型潜在的定員率	-0.1212 (0.0746)	0.0022 (0.0223)	-0.0337 † (0.0189)	-0.0316 (0.0322)	-0.0258 (0.0409)
幼稚園潜在的定員率	-0.1841 * (0.0862)	-0.0262 (0.0260)	-0.0327 (0.0288)	-0.0589 (0.0454)	-0.0578 (0.0638)
保育所潜在的定員率	0.1218 (0.0964)	0.0957 ** (0.0284)	0.0599 * (0.0282)	0.1556 *** (0.0393)	0.1164 † (0.0694)
夫就業率	0.1390 (0.2288)	0.0314 (0.0602)	0.1557 * (0.0630)	0.1870 † (0.1015)	0.0657 (0.0913)
完全失業率	-0.5201 (0.6921)	-0.3315 * (0.1569)	0.0196 (0.2855)	-0.3120 (0.3787)	0.6322 (0.4618)
核家族世帯率	-0.0445 (0.1250)	0.0790 (0.0476)	-0.0082 (0.0534)	0.0708 (0.0801)	-0.1222 (0.1339)
時間効果	YES	YES	YES	YES	YES
個体効果	YES	YES	YES	YES	YES
調整済みR ²	0.5185	0.9094	0.8898	0.9296	0.3291
N	120	120	120	120	120

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$.

(2) ()内は都道府県・政令市ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

児童率、離職率、新規就業率にどのような効果をもたらすかを検証した結果である。Model 1～Model 5ではそれらの独立変数が、それぞれ待機児童率、離職率、新規就業率にどのような効果を与えるか検証した。

Model 1では、幼保連携型の認定こども園の施設数は、5%水準で統計的に有意に待機児童率を減少させている。保育所の拡充も待機児童を統計的に有意に減少させていることから、保育施設の新設による量的拡充が待機児童の減少を促すという先行研究とも整合性のある結果となった。Model 2～4では、幼稚園型の認定こども園の施設数や幼稚園数が結婚による離職率を減少させること、幼保連携型・幼稚園型の施設数が結婚・育児による女性の離職を抑制することが明らかになった。一方、育児による離職率に対してはどの種類の施設数も統計的に有意な関連がない。特に、Model 2・4の結果から、幼保連携型や幼稚園型のように新たに保育の供給を量的に拡充する施設が整備されると、待機児童率や離職率が減る傾向があり、女性が仕事と育児を両立しやすくなると考えられる。また、幼稚園についても、前述したように、近年では仕事のある母親にとっても利便性の高い機能を備えていることから、女性の離職率を減少させる効果があるのかもしれない。一方で、保育所型の認定こども園については、待機児童率、女性の離職率ともに効果がないことが示された。これは、保育所型は、保育の供給を新たに増加させる施設ではないからだと考えられる。最後にModel 5より、認定こども園、幼稚園、保育所いずれの施設数も女性の新規就業率を増加させる効果はないことが分かった。両親の就業状況に依らずに子供を預けることができる認定こども園においてもこのような結果となったことは、仮説と反する。

表5 認定こども園の類型別施設数の効果

	従属変数				
	待機児童率	結婚による離職率	育児による離職率	結婚・育児による離職率	女性新規就業率
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
log(幼保連携型+1)	-0.0015 * (0.0006)	-0.0005 (0.0004)	-0.0006 (0.0004)	-0.0011 ** (0.0005)	-0.0014 (0.0011)
log(幼稚園型+1)	-1.44e-5 (0.0005)	-0.0007 * (0.0003)	-0.0003 (0.0003)	-0.0011 * (0.0005)	-0.0007 (0.0006)
log(保育所型+1)	-0.0003 (0.0007)	0.0010 † (0.0006)	0.0006 (0.0006)	0.0016 ** (0.0006)	-0.000043 (-0.0011)
log(幼稚園)	0.0050 * (0.0024)	-0.0068 * (0.0028)	0.0056 (0.0036)	-0.0011 (0.0026)	0.0037 (0.0065)
log(保育所)	-0.0060 † (0.0034)	0.0006 (0.0020)	0.0021 (0.0022)	0.0027 (0.0025)	-0.0028 (0.0039)
夫就業率	0.0576 (0.0413)	0.0677 † (0.0366)	0.0405 (0.0367)	0.1082 * (0.0529)	0.053 (0.0646)
完全失業率	0.2951 † (0.1470)	-0.1822 (0.1086)	0.2850 ** (0.0966)	0.1028 (0.1277)	0.3436 † (0.1933)
核家族世帯率	-0.0078 (0.0408)	0.1313 *** (0.0307)	0.1802 *** (0.0365)	0.0489 *** (0.0373)	-0.031 (0.0494)
時間効果	YES	YES	YES	YES	YES
個体効果	YES	YES	YES	YES	YES
調整済みR ²	0.8848	0.9585	0.8635	0.9570	0.5536
N	188	188	188	188	188

(1) ***: p < 0.001, **: p < 0.01, *: p < 0.05, †: p < 0.1。

(2) ()内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

6. 結論

本稿では、2002年から2017年までの認定こども園の定員率・施設数の都道府県・政令市別パネルデータを用いて、保育の拡充による待機児童率、女性の離職率、女性の新規就業率の変化について明らかにしてきた。本稿の分析結果からは、第一に幼保連携型の認定こども園の施設数を増加させることは、待機児童率の減少に効果があることが示唆された。第二に、保育所型の認定こども園よりも、幼稚園型や、幼保連携型の認定こども園の整備が女性の離職率を下げることにつながることが分かった。第三に、どの型であっても、認定こども園の整備は女性の新規就業については明確な効果がないことも示唆された。

上記の知見にもとづけば、従来の保育所に幼稚園の機能を認める保育所型よりも、従来の幼稚園に保育所の機能を認める幼稚園型や、両者の機能を有する新たな施設を新設する幼保連携型といった型のこども園を整備することが待機児童率や女性の離職率の低下につながる事が分かる。これらは、育児と仕事の両立可能性を高めるためには、第一に保育の拡充を伴う量的施策の一つとして、認定こども園の機能を理解すべきことを示唆するものと考えられる。

一方で、今回の分析結果では、認定こども園は女性の新規就業率を上げる効果が示されなかった。子どもを預けることができるという保育の量的拡充という以外の面からのアプロ

一ちも必要だと考えられる。そのような事例として、女性の就業率が低い神戸市で行われている、母親への職場復帰支援の取り組みが参考になる²⁴。神戸市では2021年9月に「あすてっぷコワーキング」という託児所付きの施設が新設された。出産や育児を経た女性の職場復帰に向けて、託児所に子供を預けながら、カウンセラーへのキャリア相談や、再就職に向けた資格勉強ができる環境が整っているほか、施設内で働きたい母親同士の横のつながりが生まれることも期待されている。仕事と育児の両立に不安を抱える女性が多くいる中で、今後も新たなサービスの普及によって女性が仕事復帰しやすい社会を作っていくことが重要だと考えられる。

7. 参考文献

- 朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎. 2016.「保育所の市日と母親の就業率」『経済分析』(191): pp.121-125.
- 宇南山卓. 2009.「少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること」『RIETI Discussion Paper Series』10-J-004.
- 宇南山卓. 2011.「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』65(7): pp.1-22.
- 宇南山卓. 2013.「仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-044.
- 宇南山卓・山本学. 2015.「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を 実現させるか」『PRI Discussion Paper Series』No. 15A-2.
- 深井太洋. 2019.「保育所整備は女性の就業率や 出生率を上げたのか—保育所整備の政策評価」『日本労働研究雑誌』707: pp.4-20.
- 本田和隆・柏原正尚. 2019.「地方自治体の規模別にみる待機児童とその対策」『大阪千代田短期大学紀要』(49): pp.23-30.
- 横山由紀子. 2016.「認定こども園の女性就業支援策としての効果」『Journal of University of Hyogo』68(1): pp.85-99.
- 米山正敏・深田聡・森川美絵. 2014.「政令指定都市及び中核市の人口規模を考慮した保育施設整備及び待機児童数の実態に関する研究」『保健医療科学』63(4): pp.407-417.
- Asai, Y., Kambayashi, R., and S. Yamaguchi. 2015. “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment.” *Journal of the Japanese and International Economies* 38: pp.172-192.

²⁴ 「若い女性の支持競う 関西 25 市町村で比率上昇続く 3 世代同居に補助／就労支援へ託児所（データで読む地域再生）」『日本経済新聞』2022年8月27日。